

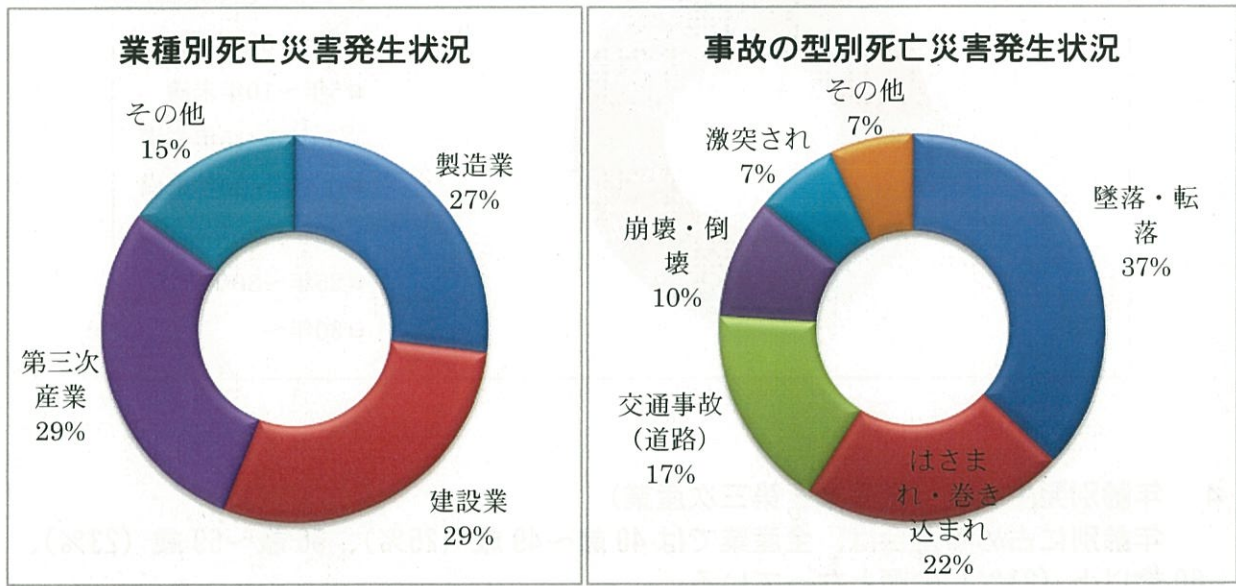
平成 26 年の労働災害発生状況（速報値）の分析（兵庫県内）

1 死亡災害発生状況

平成 26 年の全産業における死亡者数は、41 人で、前年同期に比べて 5 人増（13.9%）と大幅に増加している。

業種別に見ると、建設業、第三次産業（12 人）、製造業（11 人）の順で死亡災害が多発している。

事故の型別で見ると、「墜落・転落」（15 人）、「はさまれ・巻き込まれ」（9 人）、「交通事故（道路）」（7 人）の順で死亡災害が多発している。

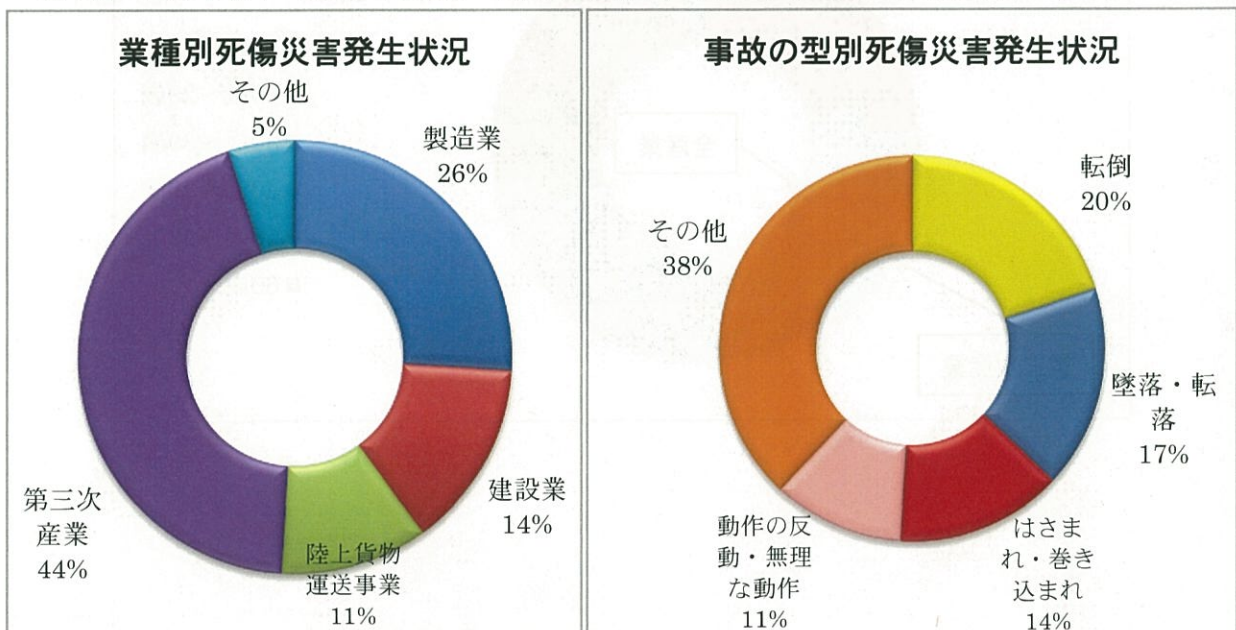


2 死傷災害発生状況

平成 26 年の全産業における死傷者数（休業 4 日以上）は、4,176 人で前年同期に比べて 32 人（0.8%）増加している。

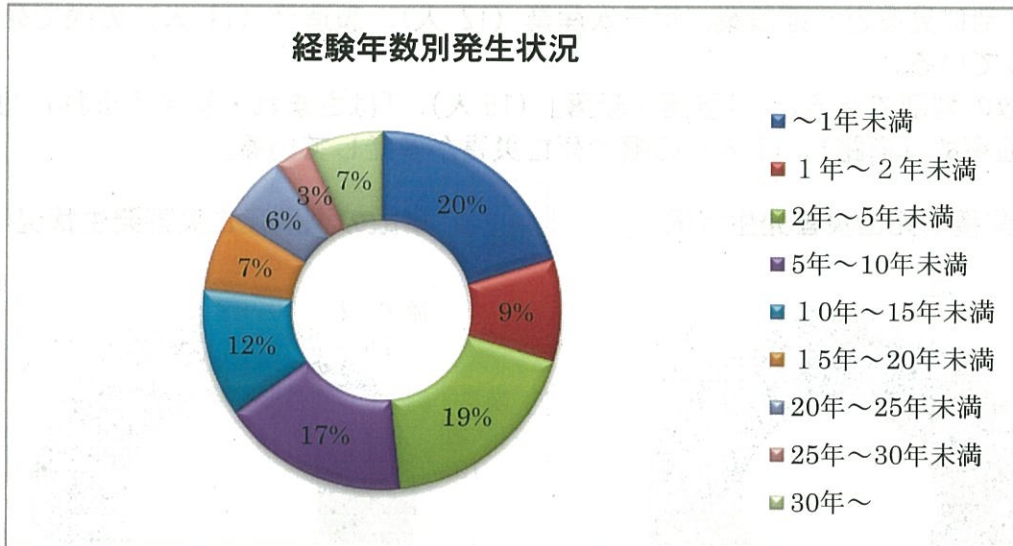
業種別で見ると、第三次産業（1,834 人）、製造業（1,065 人）、建設業（572 人）、陸上貨物運送事業（485 人）の順で死傷災害が多発している。

事故の型別で見ると、「転倒」（828 人）、「墜落・転落」（729 人）、「はさまれ・巻き込まれ」（587 人）、「動作の反動・無理な動作」（468 人）順で死傷災害が多発している。



3 経験年数別発生状況

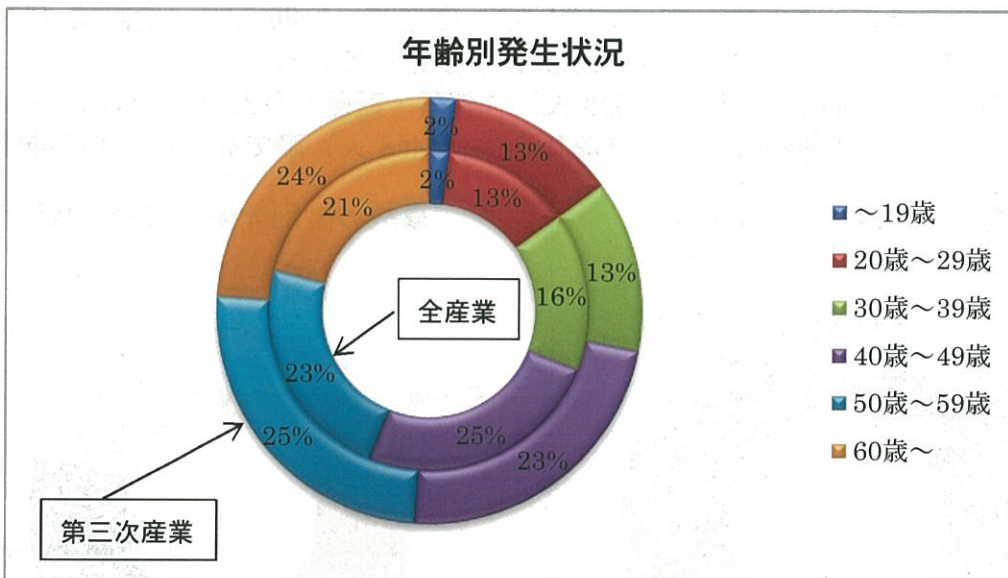
死傷者の経験年数で見ると、1年未満（20%）、1年以上2年未満（9%）、2年以上5年未満（19%）を占めており、5年未満で全体の48%を占めている。



4 年齢別発生状況（全産業と第三次産業）

年齢別に占める割合は、全産業では40歳～49歳（25%）、50歳～59歳（23%）、60歳以上（21%）の順となっている。

第三次産業では50歳～59歳（25%）、60歳以上（24%）、40歳から49歳（23%）の順となっており、50歳以上で全体の49%を占めており、全産業に比べて5ポイント高くなっている。



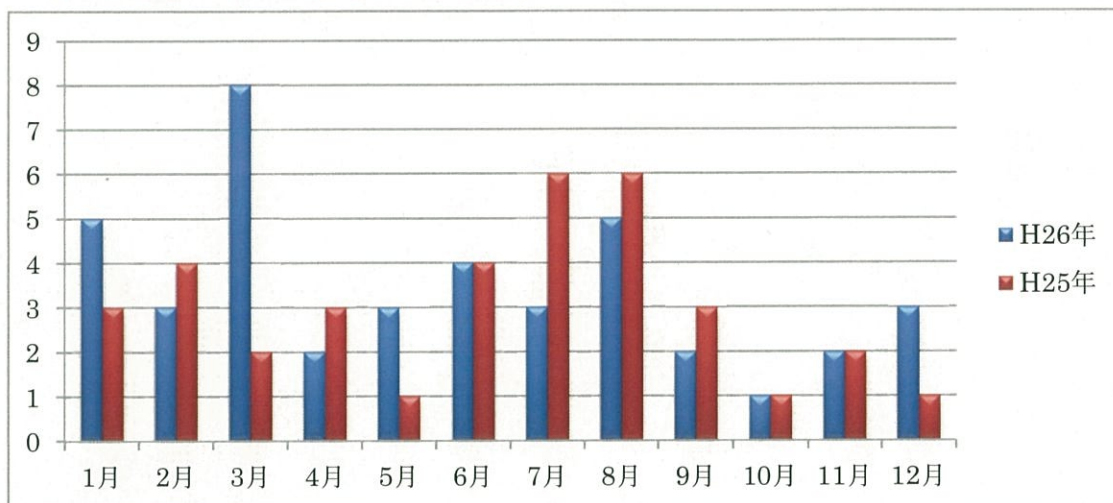
5 月別発生状況

死亡者数を発生月別に見ると、平成 26 年 3 月に、前年に比べて顕著な増加が認められる。

同様に死傷者数を発生月別に見ると、平成 26 年 1 月、2 月及び 3 月に前年に比べて顕著な増加が認められる。

こうした状況から、平成 26 年における労働災害増加については、消費税増税前の駆け込み需要に伴う生産活動や物流量の増加が主な要因として考えられる。

【死亡災害の月別発生状況の比較】



【死傷災害の月別発生状況の比較】

